

太陽電池の製造拠点に

次世代型 中国企業と協力

脱炭素社会に向けた事業を推進する沖縄CO₂削減推進協議会（瑞慶覧長臣会長）は、次世代型太陽電池ペロブスカイトの製造拠点を県内に設けようとする取り組みを進めている。複数の会社から出資を募り、特別目的会社（SPC）を設立した上で中国メーカーから技術者を招き、フィルム型のペロブスカイトを製造販売する構想だ。2026年度には1年間で3メガワットの商品の製造を目指す。（政経部・川野百合子）

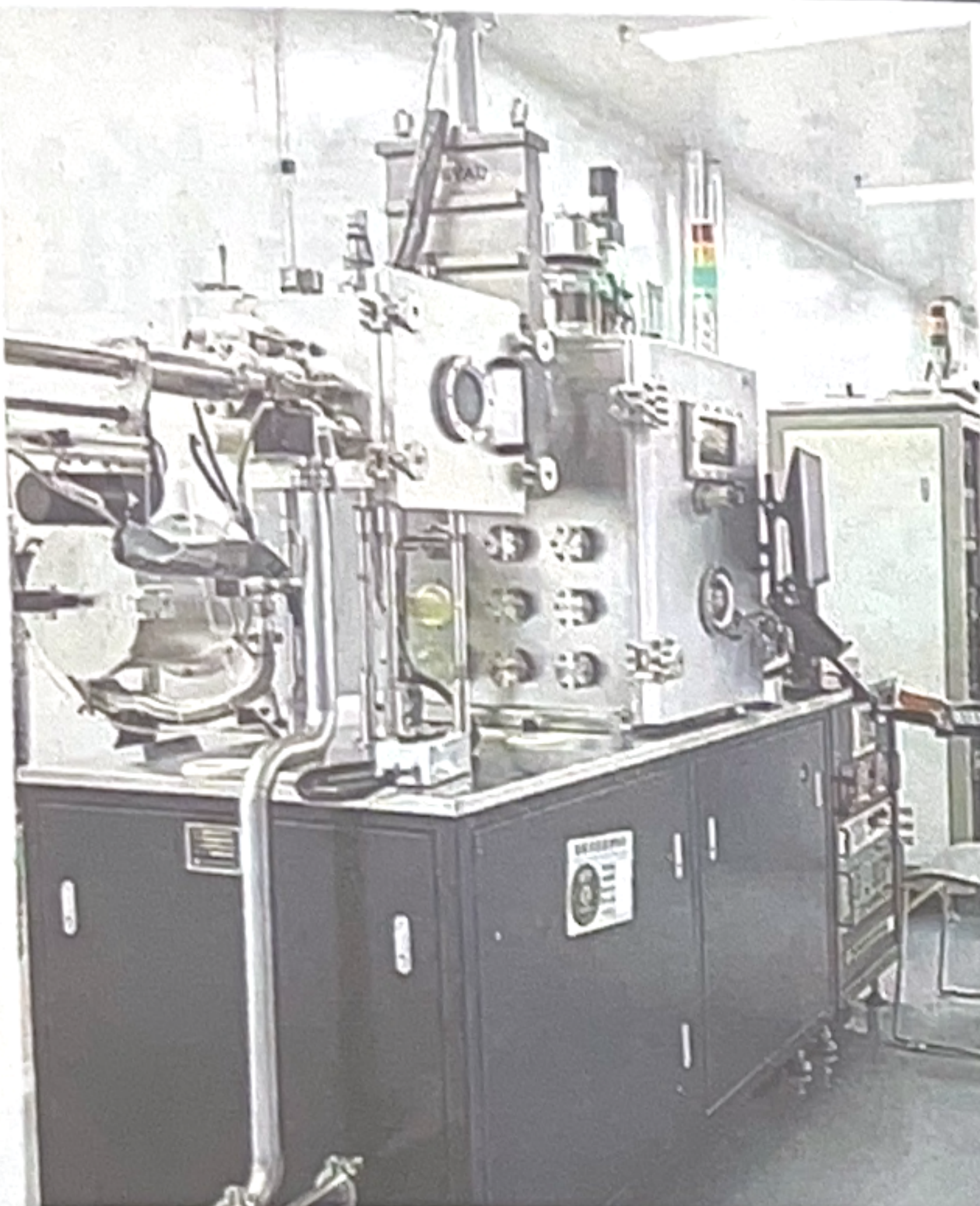
CO₂削減協 出資募る

フィルム型のペロブスカイトは軽くて柔らかく、曲げられることもできる。従来のシリコン系太陽電池では難しかったビルの外壁や耐荷重の低い鉄板屋根、湾曲した場所にも設置が可能。日本の産出量が世界2位のヨウ素が主原料で、国内で供給網が確保できる利点もある。

政府もペロブスカイトの普及を促す。40年には家庭

使用電力の1割程度に相当する2千万キロワット規模の導入目標を設定した。こうした機運を背景に、協議会は県内にSPC設立による製造拠点設置を狙う。中国のメーカーと契約して熟練技術者を派遣してもらい、県内人材を育成しつつ、県産品として共同製造する構想だ。既に中国側と交渉しているという。まずは30センチ角の商品から

製造を始めることを想定している。複数モジュールを並列接続することで面積を大きくできる。将来的に面積が大きな商品を製造できるように性能や技術を研究



ペロブスカイト太陽電池を共同製造する予定の中国メーカーの生産ライン（沖縄CO₂削減推進協議会提供）

していくという。

協議会は、中国メーカーとの交渉や製品の安全性を示す認証の取得、購入者の補助金申請支援など事業をトータルでサポートする。

装置購入など初期費用で14億円余、1年間の運営費は1億5千万円余りと試算

する。設備は10年以内に償却できる見通し。瑞慶覧会長は「沖縄の産業発展や最先端技術の獲得につながる。早期普及のため、県内企業から出資を募りたい」と話した。

問い合わせは同協議会、電話098（988）6301。